

平成 12年 3月期 決算短信(連結)

平成 12年 6月 2日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 市川 勲

TEL (047) 451 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 6月 2日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	155,812	△ 34.4	279	-	1,657	-
11年 3月期	237,505	△ 5.5	△ 11,014	-	△ 10,980	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	△ 627	-	△ 3.57	-	-	-	△ 2.0	0.7
11年 3月期	△ 15,258	-	△ 86.85	-	-	-	△ 40.2	△ 4.1

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 176 百万円 11年 3月期 327 百万円
 ②有価証券の評価損益 3,596 百万円 デリバティブ取引の評価損益 42 百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
12年 3月期	237,861	31,840	13.4	181.23
11年 3月期	265,061	32,467	12.2	184.80

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	4,082	7,238	△ 5,326	63,939

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	200	△ 400
通期	130,000	800	1,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 83銭

添付資料

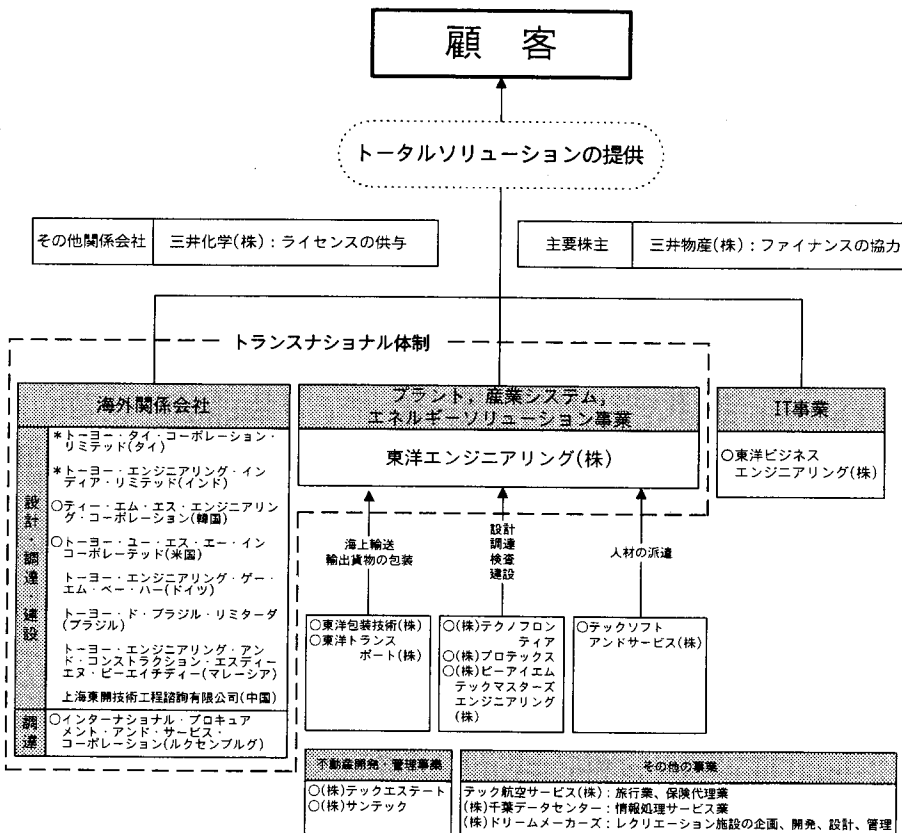
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 32 社(子会社 24 社、関連会社 8 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を基本的な理念として、①IT に代表される最新技術と②プラント事業で培った技術、経験、ノウハウを組み合わせ、統合して総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注) ○ 連結子会社

* 持分法適用会社

上記のほか子会社 5 社、関連会社 5 社がある。

(株)プロテックスは平成 12 年 3 月 31 日をもって解散しました。

2. 経営方針

(1) 経営理念

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」、これが当社の永遠の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステーク・ホルダーの皆様にご寄与することはもとより、広く一般社会、国際社会へも企業として十分な貢献を果たすことこそが、当社の基本的な経営理念であると認識しております。

事業ドメインは、プラントの他、あらゆる産業施設、製造設備といったハードウェアとこれらの効率的な稼働、運営を支援・実現するソフトウェアの組み合わせであり、別の視点で見るとプラントに代表される技術と、今後の社会発展に欠かせないIT技術の接点を糸口としてビジネス展開を図るということでもあります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社に対処すべき課題

最近のエンジニアリングコントラクターを取り巻く環境の変化は大きく、早いものがあります。これらに対処する為、当社は3ヶ年の会社再建を目的とした経営計画を策定し、次の4つの構造改革を実施することにより、事業モデルの変更・展開を早期に進めていくこととしております。

- ①事業構造の改革（プラントEPC事業の海外主要拠点へのシフト、ソフト・IT事業の強化・拡大、国際アライアンスの充実・強化等）
- ②収益構造の改革（粗利益重視の案件受注、商品・地域の選択と集中、キャッシュフロー重視の案件受注、要員削減及び変動費化による固定費削減等）
- ③要員構造の改革（プラント要員の海外拠点へのシフト、ソフト・IT分野・産業システム等ソリューションビジネスへの要員シフト、要員配置の柔構造化）
- ④管理構造の改革（市場価値に連動する人事システムの徹底、事業部門と経営・スタッフ部門の連携による管理の徹底）

これらの改革を踏まえ、安定的なビジネス体制を確立し、業績の回復、財務体質の改善・強化、競争力の強化を図っていく所存であります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることではありますが、当期の株主配当につきましては、引き続き厳しい事業環境が見込まれますので、遺憾ながら無配とさせていただきます。事業環境の急速な変化に対応するとともに、受注の拡大と利益の確保に努め、経営の建て直しに全力を傾注し、復配の早期実現に向け邁進いたす所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済は、景気の最悪期を脱し緩やかな回復基調に戻りつつあり、情報・通信分野において積極的な設備投資が見られるようになったものの、化学産業や石油産業において産業構造の転換が急速に進展しつつあり、石油業界再編に伴う設備の統廃合計画の影響により石油・石油化学分野の設備投資は縮小し、案件も減少いたしました。一方海外では、東南アジア、中南米などにおいて経済の回復が見られるものの、依然として投資計画の延期や具体化の遅れが続いており、そのため東南アジアの一部、中南米、中東地域などにおいては、数少ない投資案件を巡って、欧米企業や競争力を高めた韓国企業との間で、熾烈な受注競争が展開され、当社を取り巻く事業環境は依然として極めて厳しい状況が続いております。

こうした厳しい状況のなかで、当グループの国内プラント関連事業においては、既存の石油・石油化学関連の改造案件などを、また産業システム事業では、投資の拡大が続く情報・通信や医薬分野、物流効率化案件への積極的な営業活動を推進いたしました。また海外では、アジア地域や中南米地域において、海外営業拠点との緊密な連携と海外関連会社との協業体制のもと、バングラデシュ向け肥料改造案件、ブラジル向けのガス関連案件、シンガポール向け石油化学案件受注等当グループの実績を踏まえた積極的な受注活動を展開しました。しかしながらこうした努力にもかかわらず、厳しい市場環境を克服するには至らず、遺憾ながら当期の受注高は、昨年並みにとどまりました。IT事業分野においては、昨年4月に分社化した東洋ビジネスエンジニアリング(株)が積極的な営業活動を展開し、順調な受注を確保しております。

一方当期の業績につきましては、既受注プロジェクトの損失コスト発生防止とプロジェクト成果の向上、希望退職者の募集を含む全社を挙げた固定費削減に関する取り組み、円高基調による為替の影響、IT事業分野における東洋ビジネスエンジニアリング(株)の業績、持分法適用のトーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドおよびトーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッドの利益等により、完成工事高 1,558 億円（前連結会計年度比 34.4%減）、経常利益 16 億円となりました。当期損益につきましては、投資有価証券等の売却益を特別利益に計上する一方、希望退職実施に伴う特別退職金等を特別損失に計上するとともに、連結子会社においても新年度から適用される新会計ルールの早期適用に伴う費用を特別損失に計上し、法人税等の負担（10 億円）もあって、当期損失 6 億円となりました。

なお、セグメント情報につきましては、連結売上高 1,558 億円に対して、当社および当社の連結子会社の、本邦以外の国または地域における海外売上高 1,111 億円（前連結会計年度比 43.5%減）を計上いたしております。

また、キャッシュフローの概況につきましては、売上債権の回収につとめたことにより営業活動によるキャッシュフローは 40 億円増加し、有価証券の売却などにより投資活動によるキャッシュフローは 72 億円増加となりました。これらを借入金の返済に充当した結果財務活動によるキャッシュフローは 53 億円の減少となりました。

（2）次期の見通し

次期につきましては、わが国の景気は緩やかな回復基調が続くものの、冷え込んだ個人消費および民間の設備投資の本格的な回復には至らず、プラント市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

海外に目を転じると、米国では情報通信関連を中心に先行き不透明感があるものの好景気が続き、欧州では輸出増大と個人消費の回復により景気は持続し、アジアでも景気は引き続き回復基調を継続するものと思われれます。しかしながら海外プラント市場は、主たる市場であるアジア、中国、CIS 諸国、中南米、中東地域において、依然として不安定な金融システムや財政問題をかかえており、東南アジアの一部の国で回復の兆しが見え始めたものの本格的なプラント市場の回復にはなお時間がかかるものと思われれます。

このような厳しい事業環境のもと、前述した事業構造改革による事業モデルの変更・展開を急ぎ、企業体質の強化と業績回復に向けて一層の努力を傾注して参る所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、完成工事高 1,300 億円、経常利益 8 億円、当期純利益 12 億円を達成すべく努力して参ります。

4-1. 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	増 減
	金 額		金 額	
資 産 の 部				
(流 動 資 産)	(186,718)	(210,734)	(△24,015)	
現 金 預 金	64,149	57,076	7,072	
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	59,505	80,194	△20,689	
有 価 証 券	7,355	6,896	458	
未 成 工 事 支 出 金	43,790	56,404	△12,613	
繰 延 税 金 資 産	2,893	3,380	△487	
そ の 他 流 動 資 産	10,113	9,226	886	
貸 倒 引 当 金	△1,088	△2,445	1,357	
(固 定 資 産)	(50,451)	(54,052)	(△3,600)	
(有 形 固 定 資 産)	(36,313)	(38,346)	(△2,032)	
建 物 ・ 構 築 物	26,529	28,391	△1,861	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	4,583	5,046	△462	
土 地	18,650	18,757	△107	
建 設 仮 勘 定	6	7	△1	
減 価 償 却 累 計 額	△13,456	△13,856	399	
(無 形 固 定 資 産)	(1,405)	(877)	(527)	
(投 資 等)	(12,732)	(14,828)	(△2,095)	
投 資 有 価 証 券	7,190	5,785	1,405	
長 期 貸 付 金	762	3,653	△2,891	
長 期 滞 留 債 権	2,901	1,516	1,384	
長 期 繰 延 税 金 資 産	1,974	1,359	615	
そ の 他 投 資 等	2,996	4,958	△1,962	
貸 倒 引 当 金	△3,092	△2,444	△647	
(為 替 換 算 調 整 勘 定)	(691)	(275)	(416)	
資 産 合 計	237,861	265,061	△27,199	

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	
負債の部			
(流動負債)	(132,398)	(141,955)	(△9,556)
支払手形・ 工事未払金等	21,266	37,372	△16,105
短期借入金	61,170	47,458	13,712
未払法人税等	928	212	715
未成工事受入金	37,505	41,505	△4,000
賞与引当金	684	1,477	△792
完成工事補償引当金	257	153	104
その他流動負債	10,584	13,774	△3,190
(固定負債)	(73,158)	(90,557)	(△17,398)
長期借入金	69,434	87,053	△17,618
長期繰延税金負債	178	22	156
退職給与引当金	956	886	69
その他固定負債	2,589	2,595	△6
負債合計	205,556	232,512	△26,955
少数株主持分			
(少数株主持分)	(464)	(82)	(382)
資本の部			
資本金	13,017	13,017	-
資本準備金	15,592	15,592	-
連結剰余金	3,230	3,857	△627
自己株式	△0	△0	0
資本合計	31,840	32,467	△627
負債、少数株主持分および 資本合計	237,861	265,061	△27,199

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券（株式）	1,245 百万円	2,093 百万円
その他投資等（出資金）	220 百万円	219 百万円
3. 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	11,788 百万円	—
有価証券	5,771 百万円	—
建物・土地	30,331 百万円	—
4. 保証債務額	6,204 百万円	17,894 百万円
保証予約額	1,393 百万円	1,542 百万円
5. 自己株式の数	1,390 株	1,714 株
連結子会社が所有する		
連結財務諸表提出会社の株式の数	— 株	— 株

4-2. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目			当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益	(売上高) 完成工事高	155,812	100.0	237,505	100.0	△81,692
		(売上原価) 完成工事原価	143,669	92.2	234,232	98.6	90,563
		(売上総利益) 完成工事総利益	12,143	7.8	3,272	1.4	8,870
		販売費および一般管理費	11,864	7.6	14,287	6.0	2,423
		営業利益	279	0.2	△11,014	△4.6	11,293
	営 業 外 損 益	(営業外収益)	(6,145)	3.9	(6,758)	2.8	(△613)
		受取利息	2,181		2,643		△462
		受取配当金	144		115		29
		有価証券評価損戻入益	247		—		247
		有価証券売却益	2,944		2,517		427
		持分法による投資利益	176		327		△150
		その他営業外収益	450		1,154		△704
		(営業外費用)	(4,766)	3.0	(6,704)	2.8	(1,937)
支払利息	3,758		3,797		38		
有価証券評価損	—		1,276		1,276		
その他営業外費用	1,007		1,630		622		
経常利益	1,657	1.1	△10,960	△4.6	12,618		
特 別 損 益 の 部	(特別利益)	(4,676)	3.0	—	—	(4,676)	
	投資有価証券売却益	3,703		—		3,703	
	その他特別利益	973		—		973	
	(特別損失)	(6,000)	3.9	(4,563)	1.9	(△1,437)	
	前期損益修正損	670		674		4	
	受注工事解約整理損失	—		1,152		1,152	
	貸倒引当金繰入	—		2,463		2,463	
	適格退職年金過去勤務債務償却	—		273		273	
	投資有価証券評価損	616		—		△616	
	特別退職金	2,922		—		△2,922	
	外貨建長期金銭債権債務為替差損	1,188		—		△1,188	
関連先清算損	330		—		△330		
その他特別損失	273		—		△273		
税 金 等 調 整 額	税金等調整前当期純利益	333	0.2	△15,524	△6.5	15,857	
	法人税、住民税および事業税	1,018	0.7	328	0.1	△690	
	法人税等調整額	△64	△0.1	△591	△0.2	△526	
	少数株主利益	△7	0.0	2	0.0	△9	
	当期純利益	△627	△0.4	△15,258	△6.4	14,631	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額		
(1) 従業員給料手当	4,844 百万円	5,140 百万円
(2) 賞与引当金繰入額	61 百万円	311 百万円
(3) 退職給与引当金繰入額	134 百万円	136 百万円
(4) 貸倒引当金繰入額	116 百万円	57 百万円
(5) 減価償却費	53 百万円	193 百万円
(6) 研究開発費	1,102 百万円	－ 百万円
(7) 試験研究費	－ 百万円	1,519 百万円
3. 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費		
	1,102 百万円	－ 百万円

4-3. 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	会計年度	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	増 減
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		3,857	-	3,857
その他の剰余金期首残高		-	13,139	△13,139
利益準備金期首残高		-	1,718	△1,718
過年度税効果調整に伴う その他の剰余金期首残高		-	4,119	△4,119
連結剰余金増加高				
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		-	665	△665
連結剰余金減少高				
株 主 配 当 金		-	527	527
当期純損失		627	15,258	14,631
連結剰余金期末残高		3,230	3,857	△627

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

4-4. 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
1. 営業活動によるキャッシュフロー		
税金等調整前当期純利益		333
減価償却費		1,434
貸倒引当金の減少額		△ 714
受取利息および受取配当金		△ 2,295
支払利息		3,758
為替差益		△ 930
持分法による投資利益		△ 176
有価証券・投資有価証券売却益		△ 6,647
有形固定資産除売却益		△ 711
特別退職金		2,922
売上債権の減少額		20,949
未成工事支出金の減少額		12,844
仕入債務の減少額		△ 16,200
未成工事受入金の減少額		△ 4,757
その他		△ 1,029
小計		8,781
利息及び配当金の受取額		2,256
利息の支払額		△ 3,701
特別退職金の支払額		△ 2,922
法人税等の支払額		△ 331
営業活動によるキャッシュフロー		4,082
2. 投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出		△ 5,668
有価証券の売却による収入		8,467
有形固定資産の取得による支出		△ 773
有形固定資産の売却による収入		2,194
投資有価証券の取得による支出		△ 3,571
投資有価証券の売却による収入		5,947
その他		642
投資活動によるキャッシュフロー		7,238
3. 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純増額		9,176
長期借入による収入		3,858
長期借入金の返済による支出		△ 15,861
その他		△ 2,500
財務活動によるキャッシュフロー		△ 5,326
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 444
5. 現金及び現金同等物の増加額		5,550
6. 現金及び現金同等物の期首残高		56,791
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,596
8. 現金及び現金同等物の期末残高		63,939

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金	64,149
3ヶ月を超える定期預金	△ 210
現金および現金同等物	63,939

4-5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 12社

(株)テックエステート、(株)テクノフロンティア、(株)プロテックス、東洋トランスポート(株)、テックソフトアントサービス(株)、インターナショナル・プロキュアメント・アント・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、東洋ビシネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、東洋包装技術(株)、(株)ピ・アイエム

持分割合の増加により、当連結会計年度より以下の子会社を新たに連結の範囲に含めている。

ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーション

なお、当連結会計年度中に清算終了したため、以下の子会社を連結の範囲より除外している。

(株)テックファイナンス

② 非連結子会社 12社

テック航空サービス(株) 他

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社 関連会社 2社

トヨ・エンジニアリング・インテリジミテッド、トヨ・タイ・コーポレーション・リミテッド

ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションについては、持分割合の増加により当連結会計年度より、持分法適用の範囲より除外し、新たに連結の範囲に加えている。

② 持分法非適用会社 非連結子会社 12社 および 関連会社 6社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナル・プロキュアメント・アント・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・エス・エー・インコーポレーテッドおよびティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの決算日は12月31日であるが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっている。なお、インターナショナル・プロキュアメント・アント・サービス・コーポレーションについては、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

(有価証券の評価基準および評価方法)

取引所に相場のある有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法による洗替え低価法によっている。

(固定資産の減価償却の方法)

主として法人税法に規程する減価償却方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については主として定額法によっている。ただし、賃貸事業用建物については定額法によっている。また、海外連結子会社は有形固定資産について定額法を採用している。

(リース取引の処理方法)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(引当金の計上基準)

①貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額のほか、個別に貸倒見込額を計上している。

②賞与引当金…主として、従業員に支給すべき賞与の支払いにそなえるため、支給見込額に基づき計上している。

③完成工事補償引当金…連結財務諸表提出会社は、完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保にそなえるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

(適格退職年金の過去勤務債務償却の計上方法)

適格退職年金制度の第二拠出金である適格退職年金過去勤務債務償却は従来、特別損失に計上していたが、当期より「完成工事原価」および「販売費および一般管理費」に計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法に比べ、営業利益は214百万円少なく、経常利益は214百万円少なく計上されており、税金等調整前当期純利益は19百万円多く計上されている。

(5)投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっている。

(6)未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。また、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性のあるものについては全額消去し、減価償却費の修正を行っている。

(7)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(8)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年および20年以内で均等償却している。

(9)完成工事高の計上基準に関する事項

完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は、88,877百万円である。

(10)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(11)消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

(1)特定の研究開発に使用する機械装置に関する事項

前連結会計年度まで「有形固定資産」に含めていた特定研究開発目的の機械装置のうち、前期以前に取得したものについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。

4-6. リース取引関係

当連結会計年度 (平成11年 4月 1日より 平成12年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成10年 4月 1日より 平成11年 3月31日まで)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																
① 借手側	① 借手側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得 価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,536</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,072</td> <td style="text-align: center;">百万円 464</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	百万円 1,536	百万円 1,072	百万円 464	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,754</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,132</td> <td style="text-align: center;">百万円 621</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	百万円 1,754	百万円 1,132	百万円 621
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額														
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	百万円 1,536	百万円 1,072	百万円 464														
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額														
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	百万円 1,754	百万円 1,132	百万円 621														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table>	1 年以内	269百万円	1 年 超	304百万円	合 計	573百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> </table>	1 年以内	323百万円	1 年 超	454百万円	合 計	777百万円				
1 年以内	269百万円																
1 年 超	304百万円																
合 計	573百万円																
1 年以内	323百万円																
1 年 超	454百万円																
合 計	777百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。																
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	294百万円	減価償却費相当額	294百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	397百万円								
支払リース料	294百万円																
減価償却費相当額	294百万円																
支払リース料	397百万円																
減価償却費相当額	397百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

当連結会計年度 (平成11年 4月 1日より 平成12年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成10年 4月 1日より 平成11年 3月31日まで)																																												
<p>② 貸手側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>60百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>① 借手側</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>② 貸手側</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,567百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,847百万円</td> </tr> </table>	1年以内	59百万円	<u>1年超</u>	<u>60百万円</u>	合 計	119百万円	未経過リース料		1年以内	26百万円	<u>1年超</u>	<u>6百万円</u>	合 計	32百万円	未経過リース料		1年以内	1,280百万円	<u>1年超</u>	<u>18,567百万円</u>	合 計	19,847百万円	<p>② 貸手側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>109百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <p>① 借手側</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>② 貸手側</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,719百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,985百万円</td> </tr> </table>	1年以内	54百万円	<u>1年超</u>	<u>109百万円</u>	合 計	163百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	<u>1年超</u>	<u>1百万円</u>	合 計	2百万円	未経過リース料		1年以内	1,266百万円	<u>1年超</u>	<u>19,719百万円</u>	合 計	20,985百万円
1年以内	59百万円																																												
<u>1年超</u>	<u>60百万円</u>																																												
合 計	119百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	26百万円																																												
<u>1年超</u>	<u>6百万円</u>																																												
合 計	32百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	1,280百万円																																												
<u>1年超</u>	<u>18,567百万円</u>																																												
合 計	19,847百万円																																												
1年以内	54百万円																																												
<u>1年超</u>	<u>109百万円</u>																																												
合 計	163百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	1百万円																																												
<u>1年超</u>	<u>1百万円</u>																																												
合 計	2百万円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	1,266百万円																																												
<u>1年超</u>	<u>19,719百万円</u>																																												
合 計	20,985百万円																																												

4-7. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位 百万円)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,358	1,617
退職給与引当金損金算入 限度超過額	349	312
工事進行基準による完成工事高 計上に係る一時差異	596	2,401
有価証券	1,640	-
その他の	923	408
繰延税金資産小計	<u>4,868</u>	<u>4,739</u>
繰延税金負債		
海外子会社準備金繰入額	104	-
繰延資産に係る一時差異	-	21
その他の	100	1
繰延税金負債合計	<u>204</u>	<u>22</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当連結グループは各種産業設備の企画、設計、機器調達・供給、建設、運転指導等を行う総合エンジニアリング業を主たる事業としており、総合エンジニアリング業以外には売上高基準、営業損益基準および資産基準についていずれも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社の全セグメントの売上高基準および全セグメントの資産基準とも本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 55,963	百万円 33,588	百万円 12,346	百万円 6,192	百万円 3,041	百万円 111,132
II. 連結売上高						百万円 155,812
III. 連結売上高に占める 海外売上高	% 35.9	% 21.6	% 7.9	% 4.0	% 2.0	% 71.3

前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・ アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 80,008	百万円 71,438	百万円 10,947	百万円 16,419	百万円 18,162	百万円 196,976
II. 連結売上高						百万円 237,505
III. 連結売上高に占める 海外売上高	% 33.7	% 30.1	% 4.6	% 6.9	% 7.6	% 82.9

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、クウェート、エジプト、サウジアラビア
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア、ウズベキスタン
 - ・中南米……………ブラジル、メキシコ
 - ・その他の地域……………中国、アメリカ合衆国、オーストラリア、ヨーロッパ

6. 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

当社に関わる生産および受注の状況が、当企業集団の生産および受注の大半を占めているため、個別財務諸表の概要において、当社単独の事業の状況を記載している。

7. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
I. 流動資産に属するもの			
株 式	6,665	9,888	3,222
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	6,665	9,888	3,222
II. 固定資産に属するもの			
株 式	3,249	3,622	373
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	3,249	3,622	373
合 計	9,915	13,511	3,596

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

(国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(海外) 海外情報提供機関 (NASDAQ) が公表する売買価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	非上場外国債・非公募債等の債券	689百万円
(固定資産)	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	3,545百万円 (1,541百万円)
	非上場外国債・非公募債等の債券	395百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 米ドル	1,690	—	1,679	10
	買 米ドル	3,179	37	3,210	△31
	ドイツ マルク	757	29	718	39
	イギリス ポンド	500	—	495	5
	シンガポール ドル	167	—	159	7
	フランス フラン	101	—	99	2
合 計			6,363	34	

- (注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連取引

区分	種類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	(受取固定・支払変動)	900	800	126	126
	(支払固定・受取変動)	900	800	△118	△118
合 計		1,800	1,600	8	8

- (注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係 の 役員 の 職務 等	内容 の 事業上 の 係	取引内容		取引 金額	科目	期末残高
								営業 取引	営業取引以 外の取引			
その他 の関係 会社	三井化学(株)	東京都 千代田区	103,226	総合化学業	直接 24% 間接 1%	兼任 1人	製造設備の納 入、原材料の 購入およびラ イセとしての協力	営業 取引	製造設備の販売 原材料の購入等 その他	1,849	完成工事未収入金 未成工事受入金	992 24
								営業取引以 外の取引	受取配当金	28	工事未払金	82
主 株 要 主	三井物産(株)	東京都 千代田区	192,487	総合貿易 商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 1人	製造設備の納 入および原料 の購入	営業 取引	製造設備の販売 原材料の購入等 その他	16,588	完成工事未収入金 未成工事受入金	4,167 896
								営業取引以 外の取引	受取配当金	7	工事未払金 流動負債のその他	668 17

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
 - (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。
2. 三井化学(株)に対する議決権等の被所有割合の間接所有1%の内訳は、三井化学(株)の子会社三井化学エンジニアリング(株)である。